令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,051	人
平成２７年国調	23,941	人
増減率	-7.9	%
面積	99.56	km²
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	21,741	人	21,533	人
令 4. 1. 1	22,130	人	21,941	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,936	3,606
	24.9	28.3
第２次	2,334	2,411
	19.8	18.9
第３次	6,543	6,735
	55.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41	4255	地方交付税種地	2－2
佐賀県	白石町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,247,723	12.9	2,247,723	29.1
地方譲与税	135,760	0.8	135,760	1.8
利子割交付金	939	0.0	939	0.0
配当割交付金	7,637	0.0	7,637	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,582	0.0	6,582	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	514,396	2.9	514,396	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	266	0.0	266	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,236	0.1	10,236	0.1
法人事業税交付金	25,147	0.1	25,147	0.3
地方特例交付金等	12,823	0.1	12,823	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,957	0.1	11,957	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	866	0.0	866	0.0
地方交付税	5,261,015	30.2	4,749,378	61.4
内訳 普通交付税	4,749,378	27.2	4,749,378	61.4
特別交付税	511,637	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,223,783	47.2	7,712,146	99.7
交通安全対策特別交付金	3,664	0.0	3,664	0.0
分担金・負担金	252,679	1.4	－	－
使用料	66,385	0.4	14,711	0.2
手数料	52,854	0.3	－	－
国庫支出金	2,040,930	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,949,363	11.2	－	－
財産収入	29,841	0.2	5,813	0.1
寄附金	1,304,362	7.5	－	－
繰入金	1,010,522	5.8	－	－
繰越金	660,795	3.8	－	－
諸収入	187,676	1.1	19	0.0
地方債	1,656,200	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	86,000	0.5	－	－
歳入合計	17,439,054	100.0	7,736,353	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,247,723	100.0	－
法定普通税	2,247,723	100.0	－
市町村民税	947,108	42.1	－
内訳 個人均等割	40,252	1.8	－
所得割	837,364	37.3	－
法人均等割	35,715	1.6	－
法人税割	33,777	1.5	－
固定資産税	998,171	44.4	－
うち純固定資産税	997,683	44.4	－
軽自動車税	111,226	4.9	－
市町村たばこ税	191,218	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,247,723	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 令和４年度（千円） 令和３年度（千円）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,439,054	16,786,857
歳出総額	16,755,644	16,126,062
歳入歳出差引	683,410	660,795
翌年度に繰越すべき財源	98,616	100,155
実質収支	584,794	560,640
単年度収支	24,154	124,218
積立金	383,959	219,742
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	195,615
実質単年度収支	408,113	148,345

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	232	743,560	3,205
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	22,872	2,859
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	234	752,058	3,214
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,393,373	14.3	2,078,438	2,058,107	26.3
うち職員給	1,467,980	8.8	1,268,345	－	－
扶助費	2,141,987	12.8	147,017	147,017	1.9
公債費	1,741,461	10.4	1,732,045	1,732,045	22.1
内訳 元利償還金 元金	1,681,247	10.0	1,671,831	1,671,831	21.4
元利償還金 利子	60,106	0.4	60,106	60,106	0.8
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	6,276,821	37.5	3,957,500	3,937,169	50.3
物件費	2,204,767	13.2	1,005,026	808,330	10.3
維持補修費	136,266	0.8	64,413	54,512	0.7
補助費等	2,417,497	14.4	1,736,219	1,183,448	15.1
うち一部事務組合負担金	954,814	5.7	734,622	599,911	7.7
繰出金	1,073,438	6.4	890,479	879,409	11.2
積立金	1,432,675	8.6	770,546	－	－
投資・出資金・貸付金	250,155	1.5	165,555	165,555	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,964,025	17.7	333,176		
うち人件費	48,212	0.3	48,212		
普通建設事業費	2,952,952	17.6	331,538		
内訳 うち補助	1,736,326	10.4	100,486		
うち単独	1,181,963	7.1	217,314		
災害復旧事業費	11,073	0.1	1,638		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,755,644	100.0	8,922,914		

経常経費充当一般財源等計 7,028,423 千円

経常収支比率 89.9 %（90.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,606,324 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	112,803	0.7	－	112,793
総務費	3,468,200	20.7	13,621	2,004,418
民生費	3,677,159	21.9	21,854	1,384,365
衛生費	1,333,022	8.0	35,387	774,968
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	2,101,799	12.5	1,219,150	640,033
商工費	174,836	1.0	1,351	112,652
土木費	1,134,241	6.8	427,659	673,419
消防費	485,883	2.9	10,642	439,708
教育費	2,513,074	15.0	1,223,288	1,046,782
災害復旧費	11,073	0.1	－	1,638
公債費	1,741,461	10.4	－	1,732,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,755,644	100.0	2,952,952	8,922,914

繰出金	合計	1,695,721	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 295,128
営下水道	504,378		再差引収支	288,572
事上水道	117,905		加入世帯数（世帯）	3,126
業工業用水道	－		被保険者数（人）	5,752
等交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	138
へ国民健康保険	190,229		国庫支出金	－
出のその他	883,209		保険給付費	464

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	2,361,911	2,278,275
基準財政需要額	7,111,289	7,071,575
標準税収入額等	2,959,774	2,823,874
標準財政規模	7,796,019	7,933,976
財政力指数	0.33	0.34
実質収支比率（％）	7.5	7.1
公債費負担比率（％）	18.0	16.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,834,452	2,450,493
減債	2,013,022	1,912,135
特定目的	4,577,857	4,620,634
地方債現在高	14,019,949	14,044,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,163	23,765
実質的なもの	1,145,489	1,158,756
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.0	99.3 97.6
市町村民税	99.3 98.3	99.2 98.0
純固定資産税	99.2 97.2	99.2 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）